

佐賀県市町国民健康保険の現状と課題について

【医療保険制度の体系】

後期高齢者医療制度

約15兆円

- ・75歳以上
- ・約1,610万人
- ・保険者数:47(広域連合)

前期高齢者財政調整制度(約1630万人)約7兆円(再掲)※3

国民健康保険

(市町村国保+国保組合)

- ・自営業者、年金生活者、
非正規雇用者等
- ・約3,700万人
- ・保険者数:約1,900

約10兆円

協会けんぽ(旧政管健保)

- ・中小企業のサラリーマン
- ・約3,500万人
- ・保険者数:1

約5兆円

健康保険組合

- ・大企業のサラリーマン
- ・約2,890万人
- ・保険者数:約1,400

健保組合・共済等 約4兆円

共済組合

- ・公務員
- ・約880万人
- ・保険者数:85

※1 加入者数・保険者数、金額は、平成27年度予算案ベースの数値。

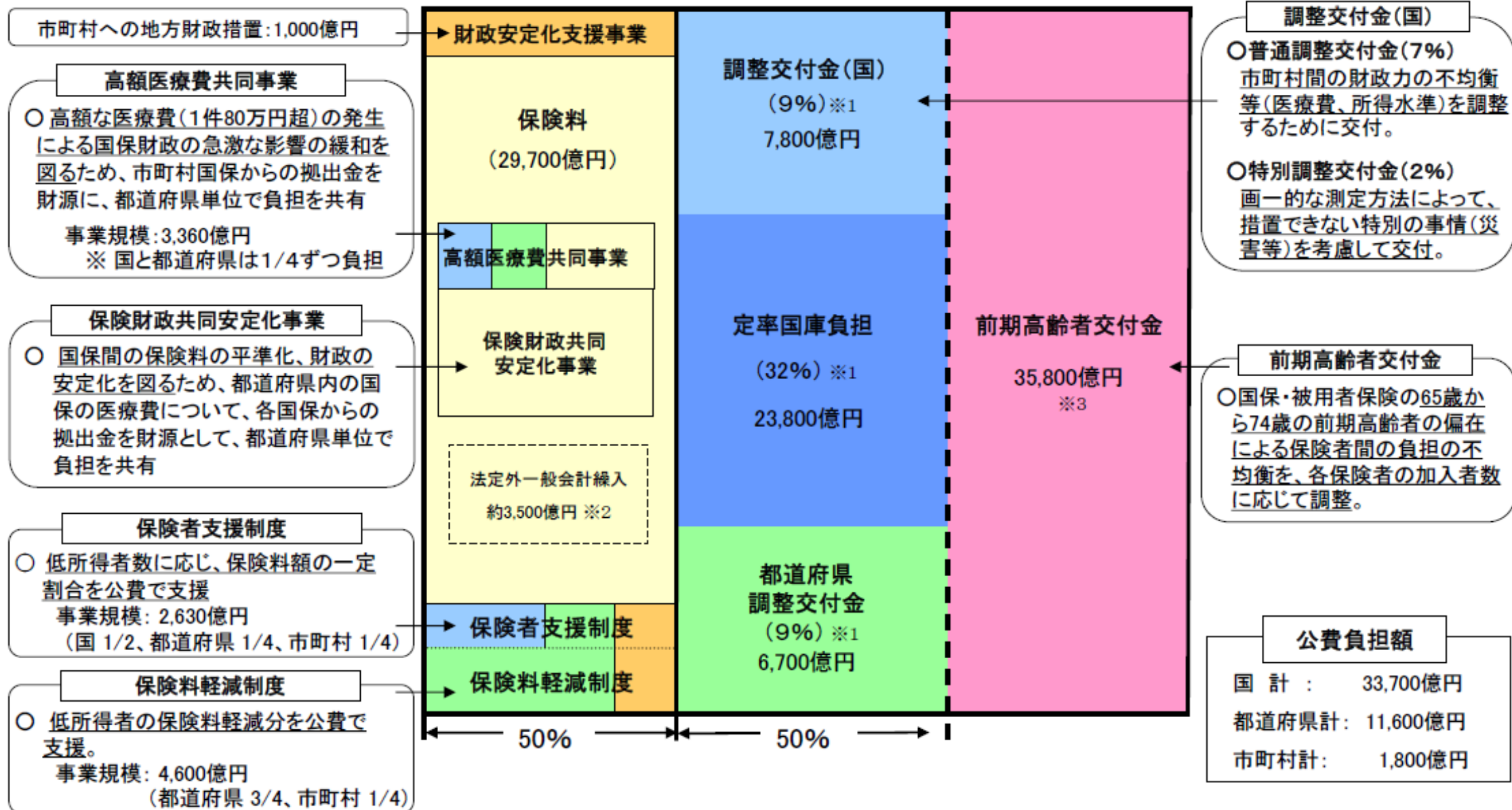
※2 上記のほか、経過措置として退職者医療(対象者約120万人)がある。

※3 前期高齢者数(約1630万人)の内訳は、国保約1310万人、協会けんぽ約210万人、健保組合約90万人、共済組合約10万人。

国保財政の現状

(平成28年度予算ベース)

医療給付費等総額： 約113,700億円



※1 それぞれ保険給付費等の9%、32%、9%の割合を基本とするが、定率国庫負担等のうち一定額について、財政調整機能を強化する観点から国の調整交付金に振りかえる等の法律上の措置がある
 ※2 平成26年度決算(速報値)における決算補填等の目的の一般会計繰入の額
 ※3 退職被保険者を除いて算定した前期高齢者交付金額であり、実際の交付額とは異なる

市町村国保が抱える構造的課題

1. 年齢構成

① 年齢構成が高く、医療費水準が高い

- ・ 65～74歳の割合：国保(35.6%)、健保組合(2.8%)
- ・ 一人あたり医療費：国保(32.5万円)、健保組合(14.6万円)

2. 財政基盤

② 所得水準が低い

- ・ 加入者一人あたり平均所得：国保(83万円)、健保組合(202万円(推計))
- ・ 無所得世帯割合：27.8%

③ 保険料負担が重い

- ・ 加入者一人あたり保険料／加入者一人あたり所得
- ・ 市町村国保(10.3%)、健保組合(5.6%) 健保は本人負担分のみの推計値

④ 保険料(税)の収納率低下

- ・ 収納率：平成11年度 91.38% → 平成26年度 90.95%

⑤ 一般会計繰入・繰上充用

- ・ 市町村による法定外繰入額：約3,800億円 うち決算補てん等の目的：約3,500億円
繰上充用額：約900億円(平成26年度)

3. 財政の安定性・市町村格差

⑥ 財政運営が不安定になるリスクの高い小規模保険者の存在

- ・ 1716保険者中3000人未満の小規模保険者 467 (全体の1/4強)

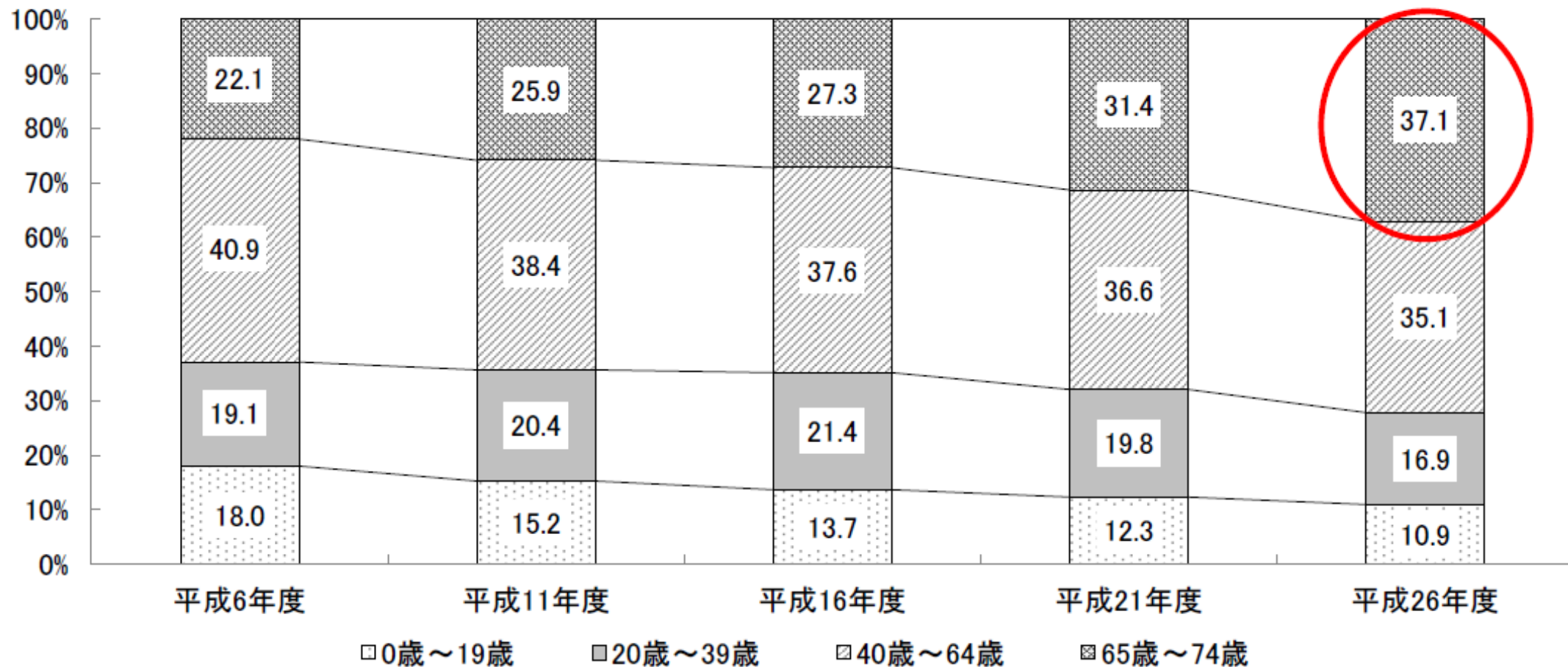
⑦ 市町村間の格差

- ・ 一人あたり医療費の都道府県内格差 最大：2.7倍(北海道) 最小：1.1倍(富山県)
 - ・ 一人あたり所得の都道府県内格差 最大：22.4倍(北海道) 最小：1.2倍(福井県)
 - ・ 一人あたり保険料の都道府県内格差 最大：3.7倍(長野県) 最小：1.3倍(長崎県)
- 東日本大震災による保険料(税)減免の影響が大きい福島県を除く。

佐賀県
1.4倍
2.0倍
1.5倍

市町村国保の被保険者（75歳未満）の年齢構成の推移

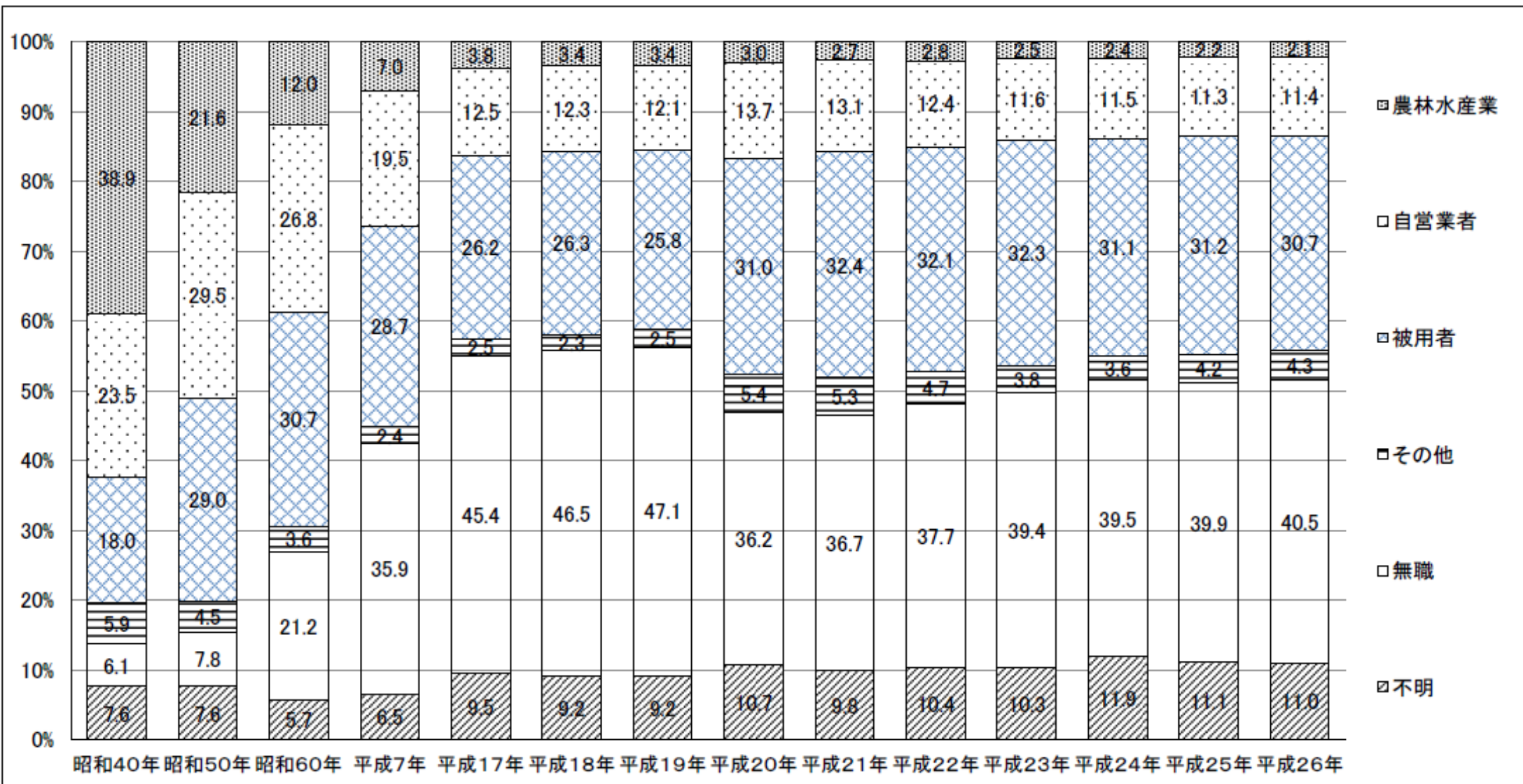
被保険者数全体に占める、65歳から74歳までの割合が次第に増加し、平成26年度には37.1%となっている。



(資料)厚生労働省保険局「国民健康保険実態調査」

市町村国保の世帯主の職業別構成割合の推移

- 自営業・農林水産業は、昭和40年代には約6割であったが、近年15%程度で推移。
- 年金生活者等無職者の割合が大幅に増加するとともに、被用者は約2割から約3割に増加。



(資料) 厚生労働省保険局「国民健康保険実態調査」

(注1) 擬制世帯を含む。

(注2) 平成20年度以降は後期高齢者医療制度創設に伴い、無職の世帯割合が減少していることに留意が必要。

市町村国保の収支状況

(億円)

科 目		平成25年度	平成26年度
単年度収入	保 険 料 (税)	31,078	30,571
	国 庫 支 出 金	32,989	33,595
	療養給付費交付金	7,319	6,139
	前期高齢者交付金	33,474	33,550
	都道府県支出金	10,651	11,239
	一般会計繰入金 (法定分)	4,224	4,516
	一般会計繰入金 (法定外)	3,895	3,783
	共同事業交付金	15,453	15,993
	直診勘定繰入金	1	1
	そ の 他	437	461
合 計	139,521	139,846	
単年度支出	総 務 費	1,826	1,856
	保 険 給 付 費	93,025	93,585
	後期高齢者支援金	18,206	18,098
	前期高齢者納付金	19	14
	老人保健拠出金	1	1
	介 護 納 付 金	7,790	7,725
	保 健 事 業 費	1,041	1,089
	共同事業拠出金	15,436	15,978
	直診勘定繰出金	48	72
	そ の 他	1,923	1,642
合 計	139,315	140,060	
単年度収支差引額 (経常収支)		206	▲214
国庫支出金精算額		199	96
精算後単年度収支差引額 (A)		405	▲117
決算補填等のための一般会計繰入金 (B)		3,544	3,468
実質的な単年度収支差 (A) - (B)		▲3,139	▲3,586
前年度繰上充用金 (支出)		984	932

(出所) 国民健康保険事業年報、国民健康保険事業実施状況報告書

(注1) 前期高齢者交付金、後期高齢者支援金、前期高齢者納付金及び老人保健拠出金は、当年度概算額と前々年度精算額を加えたもの。

(注2) 「決算補填等のための一般会計繰入金」とは、収入の「一般会計繰入金 (法定外)」のうち決算補填等を目的とした額。

(注3) 翌年度に精算される国庫負担等の額を調整。

(注4) 決算補填等のための一般会計繰入金 (B) は、平成21年度から東京都財政調整交付金分を含めた計算となっている。

◆ 医療費水準が高い

・指標(平成26年度)

一人当たり実績医療費	394千円 (全国5位)	全国	327千円
市町村国民健康保険の地域差指数	1.199 (全国1位)	全国	1.000

地域差指数・・・地域の一人当たり医療費について人口の年齢構成の相違による分を補正し、指数化したもの

・要因分析例

受療率(人口10万人当たり外来受療率)	6,850人 (全国1位)	全国平均	5,696人
療養環境(人口10万人当たり精神病床数)	507.1床 (全国5位)	全国平均	264.6床

◆ 繰上充用額が多い(赤字保険者が多い)

・指標(平成26年度)

前年度繰上充用金	49億85百万円	全国	932億円
累積赤字保険者数	13市町(65%)	全国	153市町村(8.9%)

◆ 保険税の収納率向上

・指標(平成26年度)

現年度分収納率	94.38%(全国3位)	全国	90.95%
---------	--------------	----	--------

【課題】県内市町間格差(平成27年度) 5.56ポイント

最高収納率:97.35%(太良町) 最低収納率:91.79%(嬉野市)

県内市町村国保の収支状況（平成27年度）

○ 20市町のうち13市町が赤字となっている。

（単位：円）

	財政収支		財政収支
佐賀市	△2,057,999,873	吉野ヶ里町	76,291,381
唐津市	△779,960,975	基山町	110,680,237
鳥栖市	△1,184,655,026	上峰町	23,536,709
多久市	△234,626,263	みやき町	△185,200,210
伊万里市	△913,391,960	玄海町	23,446,797
武雄市	△215,657,667	有田町	115,419,796
鹿島市	△207,507,438	大町町	△120,494,255
小城市	△376,830,811	江北町	△47,490,644
嬉野市	△288,215,018	白石町	△99,429,800
神埼市	9,022,545	太良町	103,548,643

赤字市町計 △6,711,459,940円

市町村国民健康保険 都道府県別 1人当たり実績医療費

(平成26年度)

(単位:千円)

	実績医療費 順位			実績医療費 順位			実績医療費 順位			実績医療費 順位	
北海道	366	13	東京	291	45	滋賀	332	29	香川	400	3
青森	311	38	神奈川	310	39	京都	338	25	愛媛	359	16
岩手	339	23	新潟	336	27	大阪	335	28	高知	382	9
宮城	329	30	富山	353	18	兵庫	344	22	福岡	351	20
秋田	362	15	石川	371	12	奈良	324	34	佐賀	394	5
山形	338	24	福井	353	19	和歌山	328	32	長崎	388	7
福島	324	33	山梨	315	37	鳥取	358	17	熊本	365	14
茨城	286	46	長野	321	35	島根	406	1	大分	396	4
栃木	297	44	岐阜	329	31	岡山	381	10	宮崎	347	21
群馬	303	40	静岡	315	36	広島	384	8	鹿児島	388	6
埼玉	299	42	愛知	299	41	山口	406	2	沖縄	284	47
千葉	298	43	三重	338	26	徳島	374	11	全国計	327	—